



平成 17 年 12 月期

第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名 キヤノン販売株式会社

（コード番号：8060 東証第一部）

（URL <http://canon.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

TEL (03) 6719-9071

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）有形固定資産の一部について減価償却の方法を変更いたしました。詳細については、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（除外）2社

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 四半期財務・業績の概況（連結）及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 3 四半期	589,999	0.7	19,984	4.3	20,037	22.2	9,929	11.1
16 年 12 月期第 3 四半期	585,795	8.3	19,166	150.5	16,395	153.7	8,936	260.7
（参考）16 年 12 月期	815,510		29,273		24,375		12,363	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	66	29	-	
16 年 12 月期第 3 四半期	59	53	-	
（参考）16 年 12 月期	81	78	-	

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	479,453	240,961	50.3	1,609	13
16 年 12 月期第 3 四半期	477,571	230,822	48.3	1,538	85
（参考）16 年 12 月期	482,336	234,157	48.5	1,562	23

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期第 3 四半期	39,415	18,145	3,771	118,099
16 年 12 月期第 3 四半期	9,164	9,190	13,169	110,568
（参考）16 年 12 月期	22,053	7,963	39,045	98,843

3. 平成 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	822,000	28,800	14,800

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 98 円 83 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 3、4 ページを参照して下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

以下は平成 17 年 7 月から 9 月までの 3 ヶ月間の概況となっております。

(1) 当第 3 四半期の概況

当第 3 四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第 3 四半期における連結売上高は半導体製造装置の売上が減少したものの、カラーMFP（複合機）、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が増加し、1,903 億 89 百万円（前年同期比 0.4%増）となりました。利益面におきましては、広告宣伝費や販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の増加や売上総利益率の向上により売上総利益が増加し、連結営業利益は 66 億 6 百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。また連結経常利益は 65 億 49 百万円（前年同期比 31.7%増）となり、連結四半期純利益は、33 億 85 百万円（前年同期比 30.6%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

（ビジネスソリューション事業）

オフィス MFP の国内市場は、カラー機が順調に伸びたもののモノクロ機は減少し、全体としては横這いで推移しました。当社は、カラー機の分野で普及機の「iR C2620/2570」が台数の伸びの牽引力となって好調に推移し、モノクロ機もカラーシフトの影響を受けるなかで比較的堅調に推移しました。その結果、全体として順調な伸びを達成することができました。

LBP（レーザビームプリンタ）の国内市場は、モノクロ機の縮小により全体で減少となりましたが、カラー機は台数ベースで順調な伸びを示しました。当社では、カラー機の新製品「Satera LBP5900/LBP5600」が 6 月の発売以来、オプションのプリンタ機能拡張システム「MEAP-Lite（ミーブ・ライト）」を搭載した大型商談も含め好調に推移しました。その結果、モノクロ機は減少したものの、全体では微増となりました。一方、トナーカートリッジは、カラーカートリッジの伸びにより順調に売上を伸ばしました。

オフィス MFP の保守サービスは、カラーシフトの進展により順調な伸びを示しました。その他のハードウェア保守においても順調に売上を伸ばしました。グループ会社でも、キヤノンシステムアンドサポート（株）が機器の販売と保守サービスで売上を伸ばしました。

IT サービスは、ドキュメント系では個人情報保護法、e 文書法が追い風となり、ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」シリーズが伸張するとともに、「MEAP」（「imageRUNNER」シリーズに搭載されたキヤノン独自のプラットフォーム）アプリケーションが情報セキュリティ関連やドキュメント関連を牽引役に好調に売上を伸ばしました。基幹系ではオープン系帳票作成ツールや電子帳票システム等のレポート関連やインターネット関連が伸長しました。基盤系はプライバシーマーク認証取得支援等の情報セキュリティ関連を中心に順調に推移しました。

グループ会社では、キヤノンソフトウェア（株）はビジネス系アプリケーションの開発・販売やキヤノン製品関連のソフトウェア開発に注力しました。契約形態について工数型契約から一括請負型契約への移行を推進したため、全体の売上は一時的にやや減少したものの、年間では前年を上回る見通しであります。キヤノンシステムソリューションズ（株）は、SI & サービス事業でプライムビジネスの拡大及びソリューションビジネスが堅調に推移し、順調に売上を伸ばしました。パッケージ商品事業のセキュリティ分野では自社製品 GUARDIAN を核とした商品ラインアップの一層の充実を図りました。一方、サーバソリューション事業では付加価値の高いビジネスに集中したことにより売上は減少しましたが、全体では対前年微増の売上を確保しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、ネットワーク事業、インターネットデータセンター事業等が順調に推移し、売上の伸びを達成しました。キヤノンシステムアンドサポート（株）では、セキュリティ関連を核として中小企業向けの小型ソリューションビジネスが堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 1,129 億 61 百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラの本年度国内市場は、販売台数でコンパクトタイプが対前年微減、一眼レフタイプが同大幅増と予測されています。

コンパクトタイプのジャンルでは「薄型・軽量・大型液晶」を特徴とする「Stylish & Compact」カテゴリーの商品が市場の約80%を占めています。画素数では、500万画素クラスが約6割を占め、700万画素、600万画素が続き、高画素化がすすんでいます。当社はこのジャンルで9月に、2.5型の大型液晶を搭載した「IXY」シリーズ最上位機の710万画素「IXY DIGITAL 700」、中核機の500万画素「IXY DIGITAL 60」をそれぞれ発売しました。これらの新製品効果もあり、販売台数・金額とも業界が対前年でマイナスのなか、前年を上回る実績を確保し、引き続きトップシェアを継続しました。

一方、一眼レフタイプは各社から店頭価格で10万円前後のエントリー機が発売され、市場は拡大基調にあります。当社は3月に発売した「EOS Kiss Digital N」が大ヒット商品となりました。また、9月末に発売したプロ向け「EOS-1D Mark N」とハイアマチュア向け「EOS 5D」により、市場でのリードをさらに広げることができました。本体の好調に伴い、交換レンズの売上も増加しています。

デジタルビデオカメラの国内市場はDVD・HDD等新しいメディアへの分散や、高画質機へのシフトが顕著となってきています。当社は8月以降に429万画素高画質の「IXY DV M5」、初のDVD機「DC10/20」等4機種を発売し9月の月間シェアでは過去最高を記録することができました。

インクジェットプリンタの国内市場はMFP(複合機)化の傾向を継続し、その構成比は約47%となっています。当社は年末商戦に向けてMFPを主力商品とした7機種の新製品発表を9月末に行いました。また、「ホームフォトプリント」の需要増により、インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品は好調に売上を伸ばしました。

コンパクトフォトプリンタも急激に市場が広がってきています。当社は、9月に昇華型の「SELPHY CP」シリーズで2機種、インクジェットタイプの「SELPHY DS」シリーズで1機種の新製品を発売し、単月出荷台数は9月に新記録を達成することができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は564億88百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は先行き不透明な状況が続くものの、一部のメーカーでは積極的な投資が行われています。当社は、KrFスキャニングステッパー「FPA-6000ES6a」やi線ステッパー「FPA-5500iZa」等の拡販に注力するとともに、サポート体制の一層の充実に取り組みました。その結果、売上は対前年では減少したものの、計画を上回る実績を確保することができました。

放送用テレビレンズは、地上波デジタル放送の開始やHD(高品位)化が追い風となってHDTV対応レンズを中心に順調に推移しました。

医療機器は、X線デジタルカメラ「CXDI-50G」や眼内レンズが順調に推移したものの眼科機器が伸び悩み、全体の売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は209億39百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

2. 財政状態

当第3四半期の概況(平成17年1月から9月までの9ヶ月間の概況)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は394億15百万円(前第3四半期は91億64百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益181億81百万円、賞与引当金の増加額108億41百万円、売上債権の減少額278億91百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額86億81百万円、法人税等の支払額105億61百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は181億45百万円(前第3四半期は91億90百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85億38百万円、その他運用資産の増加額70億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は37億71百万円(前第3四半期は131億69百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額35億98百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末残高より192億56百万円増加して、1,180億99百万円となりました。

3. 当期の見通し

平成17年度の第4四半期を展望しますと、国内経済は企業部門の好調により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加する等、景気は堅調に推移すると見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループにおいては、ビジネスソリューション事業でオフィスMFP、LBPは、カラー機で引き続き好調を維持していくと見込んでおります。それにともない、保守サービスやトナーカートリッジは堅実に伸びていくと予想しております。ITサービスは、国内経済の緩やかな成長にともなう情報化投資の拡大等を背景に、順調に推移していくと予想しております。一方、オフィスMFPのモノクロ普及機は競争激化により販売状況がさらに厳しくなると考えております。また、収益性の低い単体販売を縮小させているビジネスコンピュータ機器につきましては、さらに減少させていく予定であります。これらのビジネス機器全般におきましては販売競争がより激化し、販売促進費も増加するものと考えております。

コンシューマ機器事業では、インクジェットプリンタは最大商戦期の第4四半期において、さらに画質を進化させた新製品7機種を投入し昨年を上回る売上を目指します。「ホームフォトプリント」の需要は引き続き増加し年賀状需要も加わって、インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品も好調に推移すると見込んでおります。コンパクトフォトプリンタも市場の拡大が続くと思われれます。デジタル一眼レフカメラは旺盛な需要に支えられ、引き続きエントリー・ハイアマチュア・プロ用のすべての市場で好調を維持できると見込んでおります。コンパクトデジタルカメラはトップシェアを維持できると考えておりますが、今後も多数のメーカーによる厳しい競争が続くと予想されます。

産業機器事業では、国内の半導体設備投資は先行き不透明な状況が続きますが、一部メーカーが積極的な投資を推進すると見込まれます。

通期の連結業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想(平成17年7月26日)に対して、前述しましたビジネスソリューション事業における最新の状況を踏まえ、売上高を下方修正いたしますが、利益面におきましては、収益性の高い消耗品等が伸びるとともに、効率的な事業活動により販売費及び一般管理費が減少する見込みのため、経常利益、当期純利益につきましてはともに上方修正いたします。また、単独業績につきましても、同様の理由により、売上高を下方修正し、経常利益、当期純利益をともに上方修正いたします。

なお、通期の連結業績見通しでは、売上高、経常利益、当期純利益とも過去の最高額を更新する見通しであります。

通期の業績予想数値の修正（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	825,000	27,800	14,300
今回修正予想（B）	822,000	28,800	14,800
増減額（B - A）	3,000	1,000	500
増減率（%）	0.4	3.6	3.5
（ご参考） 前期実績（平成 16 年 12 月期）	815,510	24,375	12,363

(2) 単独

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	733,500	21,500	12,200
今回修正予想（B）	730,000	23,200	13,500
増減額（B - A）	3,500	1,700	1,300
増減率（%）	0.5	7.9	10.7
（ご参考） 前期実績（平成 16 年 12 月期）	726,788	18,947	9,271

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期 平成17.9.30	前第3四半期 平成16.9.30	前期 平成16.12.31	科目	期別	当第3四半期 平成17.9.30	前第3四半期 平成16.9.30	前期 平成16.12.31
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産		327,440	329,762	335,223	流動負債		183,558	175,052	195,812
現金及び預金		106,901	110,568	98,843	支払手形及び買掛金		133,510	122,728	142,185
受取手形及び売掛金		138,235	139,083	166,359	短期借入金		500	500	-
有価証券		11,197	-	-	一年内償還社債		-	5,000	-
たな卸資産		54,903	67,925	56,886	未払費用		20,289	19,374	29,721
繰延税金資産		5,250	4,728	5,731	未払法人税等		3,203	3,111	5,342
その他		11,213	7,781	7,700	未払消費税等		1,735	2,773	3,872
貸倒引当金		260	324	297	引当金		15,313	14,720	4,676
					その他		9,006	6,844	10,013
固定資産		152,012	147,809	147,112	固定負債		51,410	68,989	49,640
1 有形固定資産		103,683	103,307	102,926	社債		-	20,000	-
建物及び構築物		49,146	50,332	49,370	繰延税金負債		187	133	183
機械装置及び運搬具		6	1	6	退職給付引当金		46,641	44,218	44,740
工具器具及び備品		5,234	5,057	5,045	役員退職慰労引当金		584	512	545
レンタル資産		8,411	6,206	7,078	連結調整勘定		1,586	2,105	1,928
土地		40,884	41,437	40,884	その他		2,410	2,019	2,242
その他		-	270	541					
2 無形固定資産		4,896	5,566	5,398	負債合計		234,969	244,041	245,452
ソフトウェア		4,514	5,156	5,008	(少数株主持分)				
施設利用権		365	379	360	少数株主持分		3,523	2,707	2,725
その他		16	31	29					
3 投資その他の資産		43,432	38,935	38,787	(資本の部)				
投資有価証券		10,120	3,918	4,347	資本金		73,303	73,303	73,303
長期貸付金		9	17	15	資本剰余金		82,524	82,502	82,521
繰延税金資産		22,481	23,536	23,072	利益剰余金		84,843	75,146	78,599
差入保証金		8,785	9,415	9,286	その他有価証券評価差額金		1,371	530	677
その他		3,336	3,641	3,401	為替換算調整勘定		1	11	24
貸倒引当金		1,301	1,594	1,336	自己株式		1,079	647	919
					資本合計		240,961	230,822	234,157
資産合計		479,453	477,571	482,336	負債、少数株主持分 及び資本合計		479,453	477,571	482,336

四半期連結損益計算書

(平成17年9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期		前第3四半期		増減		前期	
		平成17.1.1～平成17.9.30		平成16.1.1～平成16.9.30				平成16.1.1～平成16.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%	%	%	%	%	%	%	
売上高		589,999	100.0	585,795	100.0	4,203	0.7	815,510	100.0
売上原価		393,324	66.7	391,157	66.8	2,166	0.6	547,010	67.1
売上総利益		196,674	33.3	194,638	33.2	2,036	1.0	268,500	32.9
販売費及び一般管理費		176,690	29.9	175,471	29.9	1,219	0.7	239,226	29.3
営業利益		19,984	3.4	19,166	3.3	817	4.3	29,273	3.6
営業外収益		1,689	0.3	1,707	0.3	17	1.0	2,129	0.3
受取利息及び配当金		79		80		0		95	
連結調整勘定償却額		565		532		33		674	
その他		1,044		1,094		50		1,359	
営業外費用		1,636	0.3	4,478	0.8	2,842	63.5	7,028	0.9
支払利息		15		608		592		468	
たな卸資産廃却及び評価損		1,350		3,682		2,332		6,261	
その他		270		187		82		297	
経常利益		20,037	3.4	16,395	2.8	3,642	22.2	24,375	3.0
特別利益		4	0.0	49	0.0	45	91.6	85	0.0
固定資産売却益		0		8		8		8	
投資有価証券売却益		0		22		22		22	
役員退職慰労引当金戻入益		-		17		17		17	
事業売却益		-		-		-		35	
その他		3		0		2		0	
特別損失		1,860	0.3	1,465	0.2	394	26.9	4,275	0.5
固定資産売却損		469		1,119		650		1,380	
固定資産臨時償却費		973		-		973		-	
減損損失		-		-		-		865	
社債償還に伴う費用		-		-		-		1,659	
関係会社整理損		-		80		80		80	
ゴルフ会員権評価損		21		76		55		76	
グループ統合関連費用		-		99		99		99	
関係会社本社移転関連費用		309		-		309		-	
その他		86		88		1		111	
税金等調整前四半期(当期)純利益		18,181	3.1	14,979	2.6	3,202	21.4	20,185	2.5
法人税等		8,036	1.4	6,001	1.1	2,034	33.9	7,666	1.0
少数株主利益		215	0.0	41	0.0	173	419.5	156	0.0
四半期(当期)純利益		9,929	1.7	8,936	1.5	993	11.1	12,363	1.5

四半期連結損益計算書

(平成17年9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期		前第3四半期		増減	
		平成17.7.1～平成17.9.30		平成16.7.1～平成16.9.30		金額	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
			%		%		%
売上高		190,389	100.0	189,644	100.0	745	0.4
売上原価		125,174	65.7	126,613	66.8	1,438	1.1
売上総利益		65,214	34.3	63,030	33.2	2,184	3.5
販売費及び一般管理費		58,608	30.8	57,618	30.3	989	1.7
営業利益		6,606	3.5	5,411	2.9	1,194	22.1
営業外収益		329	0.1	384	0.2	54	14.3
受取利息及び配当金		14		11		2	
連結調整勘定償却額		196		177		19	
その他		118		195		76	
営業外費用		386	0.2	824	0.5	437	53.1
支払利息		5		159		154	
たな卸資産廃却及び評価損		313		626		313	
その他		68		37		30	
経常利益		6,549	3.4	4,971	2.6	1,578	31.7
特別利益		0	0.0	2	0.0	2	97.0
特別損失		159	0.0	296	0.1	137	46.2
税金等調整前四半期純利益		6,390	3.4	4,677	2.5	1,712	36.6
法人税等		2,971	1.6	2,072	1.1	899	43.4
少数株主利益		32	0.0	12	0.0	20	169.6
四半期純利益		3,385	1.8	2,592	1.4	792	30.6

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前期
		平成17.1.1～平成17.9.30	平成16.1.1～平成16.9.30	平成16.1.1～平成16.12.31
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益		18,181	14,979	20,185
減価償却費		8,371	6,301	8,699
減損損失		-	-	865
連結調整勘定償却額		565	532	674
貸倒引当金の増減額		69	7	277
退職給付引当金の増加額		1,986	4,924	5,446
役員退職慰労引当金の増加額		38	39	73
賞与引当金の増加額		10,841	10,105	74
受取利息及び受取配当金		79	80	95
支払利息		15	608	2,105
有形固定資産売却損益		447	1,022	1,259
投資有価証券売却益		0	22	22
売上債権の増減額		27,891	4,594	22,646
たな卸資産の増減額		2,018	2,539	8,518
仕入債務の増減額		8,681	17,253	2,203
その他		10,483	5,607	5,365
小計		49,912	16,545	31,081
利息及び配当金の受取額		79	78	94
利息の支払額		14	613	2,259
法人税等の支払額		10,561	6,845	6,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,415	9,164	22,053
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	3	3
有形固定資産の取得による支出		8,538	4,930	7,685
無形固定資産の取得による支出		857	998	1,190
投資有価証券の取得による支出		2,650	0	232
投資有価証券の売却による収入		0	96	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		390	-	-
定期預金の純減少額		-	5	5
その他運用資産の純増加額		7,000	4,000	-
その他		509	635	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,145	9,190	7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		500	500	-
社債の償還による支出		-	10,000	35,000
自己株式の取得による支出		172	720	1,108
配当金の支払額		3,598	3,006	3,002
少数株主への配当金の支払額		512	61	61
その他		12	119	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,771	13,169	39,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	8	1
現金及び現金同等物の増減額		17,536	13,185	24,956
現金及び現金同等物の期首残高		98,843	123,815	123,815
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	45
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		1,720	-	-
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	60	60
現金及び現金同等物の期末残高		118,099	110,568	98,843

（会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更）

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。

この変更により、平成17年1月から9月までの9ヶ月間において、売上原価に計上される当期分の減価償却費が397百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当期分の売廃却損が486百万円減少いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、平成17年1月から9月までの9ヶ月間において、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ397百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は884百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。

事業の種類別セグメント情報

(平成17年9月30日に終了した9ヶ月間)

当第3四半期(平成17.1.1~平成17.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	357,287	166,573	66,137	589,999	-	589,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	357,287	166,573	66,137	589,999	(-)	589,999
営業費用	346,272	160,818	62,923	570,014	(-)	570,014
営業利益	11,015	5,754	3,214	19,984	(-)	19,984

前第3四半期(平成16.1.1~平成16.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	351,427	158,066	76,301	585,795	-	585,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	351,427	158,066	76,301	585,795	(-)	585,795
営業費用	344,501	152,318	69,808	566,628	(-)	566,628
営業利益	6,926	5,748	6,492	19,166	(-)	19,166

(平成17年9月30日に終了した3ヶ月間)

当第3四半期(平成17.7.1~平成17.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,961	56,488	20,939	190,389	-	190,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	112,961	56,488	20,939	190,389	(-)	190,389
営業費用	109,578	54,101	20,103	183,783	(-)	183,783
営業利益	3,383	2,387	835	6,606	(-)	6,606

前第3四半期(平成16.7.1~平成16.9.30)

(単位:百万円)

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,232	50,510	23,901	189,644	-	189,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	115,232	50,510	23,901	189,644	(-)	189,644
営業費用	112,852	49,350	22,028	184,232	(-)	184,232
営業利益	2,380	1,159	1,872	5,411	(-)	5,411

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品 / サービス

事業区分	主要製品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィス MFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、IT サービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器 (X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3. 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数 (5 年) 及び残存価額 (取得価額の 5%) に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数 (3 年) 及び残存価額 (取得価額の 1%) に基づく定額法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、平成 17 年 1 月から 9 月までの 9 ヶ月間において、「ビジネスソリューション」の営業利益は 397 百万円少なく計上されております。